

改選後初めての県議会（第2回定例会）が、5月17日～6月13日の28日間開かれました。大沢あや子県議は、「環境農林常任委員会」、「少子化対策・Well-beingに関する特別委員会」に所属し、早速質問を行いました。

定例会では、5月補正予算などの知事提出議案16件と議員発議の意見書1件が採択されました。日本共産党は、「ぐんま緑の県民税」を2024年度から5年間延長する条例改定に反対し、最終日の本会議で大沢県議が反対討論しました。

物価高騰で疲弊する
県民生活に追い打ち

5年前より認知度も
低下してるのに

「緑の県民税」また5年延長

森林環境整備は一般財源で安定的・持続的に



昨年11月に県が取りまとめた、「ぐんま緑の県民税」の今後のあり方について検討するための県民アンケートでは、名称、税額、使い道ともに「知らない」が63.2%と、5年前の延長にあたって調査した時よりも認知度が下がりました。（円グラフ）

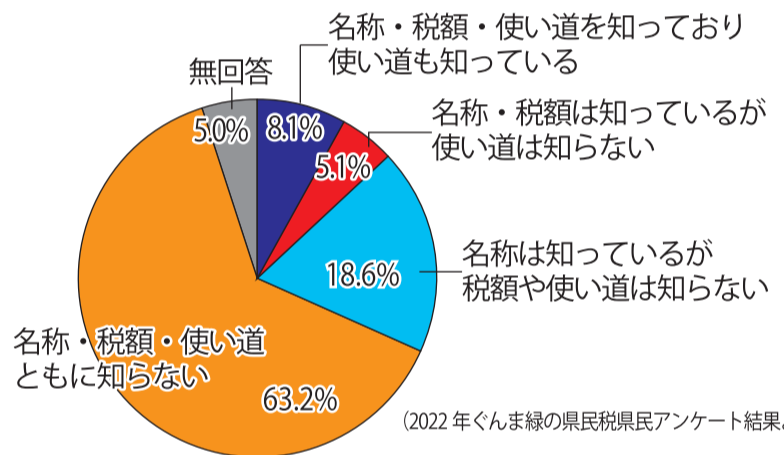
意見の記述欄には、「物価高及び年金減のおり、これ以上の増税は認められない」「新たに県民税を集めるのではなく、予算の中から捻出できないものか」「一律に同じ額ではおかしい」という意見も寄せられています。

◆**県民負担を重くする事業の延長は認められない**

討論で大沢県議は、関東一の森林県であり、自然災害を防ぐ「土壌保全機能」、首都圏のみずがめとして水をたくわえ、きれいにする「水源涵養機能」、また、地球温暖化を防止するための役割と、群馬の森林が非常に重要な役割を担っていることや、こうした機能を維持・増進させるための事業がますます重要であることは認めつつ、アンケートで明らかになった実態を示しながら、「県民の理解も合意もなく実施してきたことへの反省もなく、県民生活への影響も勘案せずに延長することは、県政への不信につながるのではないか」と指摘しました。

そのうえで、「県民の理解が得られておらず、ましてや相次ぐ物価の高騰で疲弊している県民の負担を重くする事業の継続は認められません」と強調。森林環境整備を5年間の時限的な財源に求めるのではなく、一般会計における林業予算を充実させ、安定的かつ持続的に事業を展開していくべだと主張しました。

「ぐんま緑の県民税」の認知度について



ぐんま緑の県民税

県の森林保全等の名目で2014年度から導入され、県民1人あたり700円（非課税世帯等を除く）、法人1,400円～56,000円（いずれも年間）が県民税に上乗せされています。当初5年間の時限課税として導入されましたが、2019年に5年延長されました。

10月から 18歳までの医療費が無料に 県民運動と共産党の共同実る



定例会では、18歳までの医療費無料化を10月から実施する予算が、全会一致で成立しました。県民運動と議会での党の論戦が、またひとつ県政を動かしたかたちです。

現在、子どもの医療費を、自己負担・所得制限・窓口支払いなく中学卒業まで無料化しているのは、群馬と沖縄の2県だけ。この仕組みを維持しながら18歳まで拡充するのは群馬が全国初となります。

日本共産党は、医療費無料化の拡充を毎年県に予算要望し、議会質問でも取り上げるなど県民運動と共同して取り組んできました。引き続きみなさんの声を県政に届け、実現させるために頑張ります。

「自己責任」の対策で経営圧迫の不安も

引き続き丁寧な支援を コロナ5類移行で県に要請

党県議団は6月1日、新型コロナが5類に移行した下でも、県民の命と暮らしを守るための丁寧な支援を引き続き行うよう県に要請しました。

津久井治男副知事との懇談では、「自己責任による感染対策で経営が圧迫される不安は大きい。『お金がかかるから検査はしないほしい』という患者も」「救急搬送の現場は、これまで同様の装備で対応。5類移行の下でむしろ不安やストレスは高まっている」と現場の声を紹介。津久井副知事は、「万が一のこともあり、一概に『5類だから』とは言えない」と答えるとともに、特例貸付の返済免除措置について「しっかり周知しなければいけない」と述べました。



要請する大沢県議（左）

要請項目

- 医療体制充実を図り、コロナ専用病床を10月以降も確保する
- 薬局等での無料PCR検査復活
- スクリーニング検査を公費で行う
- 市町村の裁量によるコロナ特例貸付の返済免除措置の周知徹底一など7項目。